



 **日鐵商事株式會社**

2013年3月期 決算説明会

2013年5月22日



1. 2013.3期連結業績及び2014.3期予想

2. 住金物産(株)との経営統合(2013年10月)

3. 事業内容

1. 2013.3期連結業績及び2014.3期予想

2013.3期 連結業績

(経常利益)

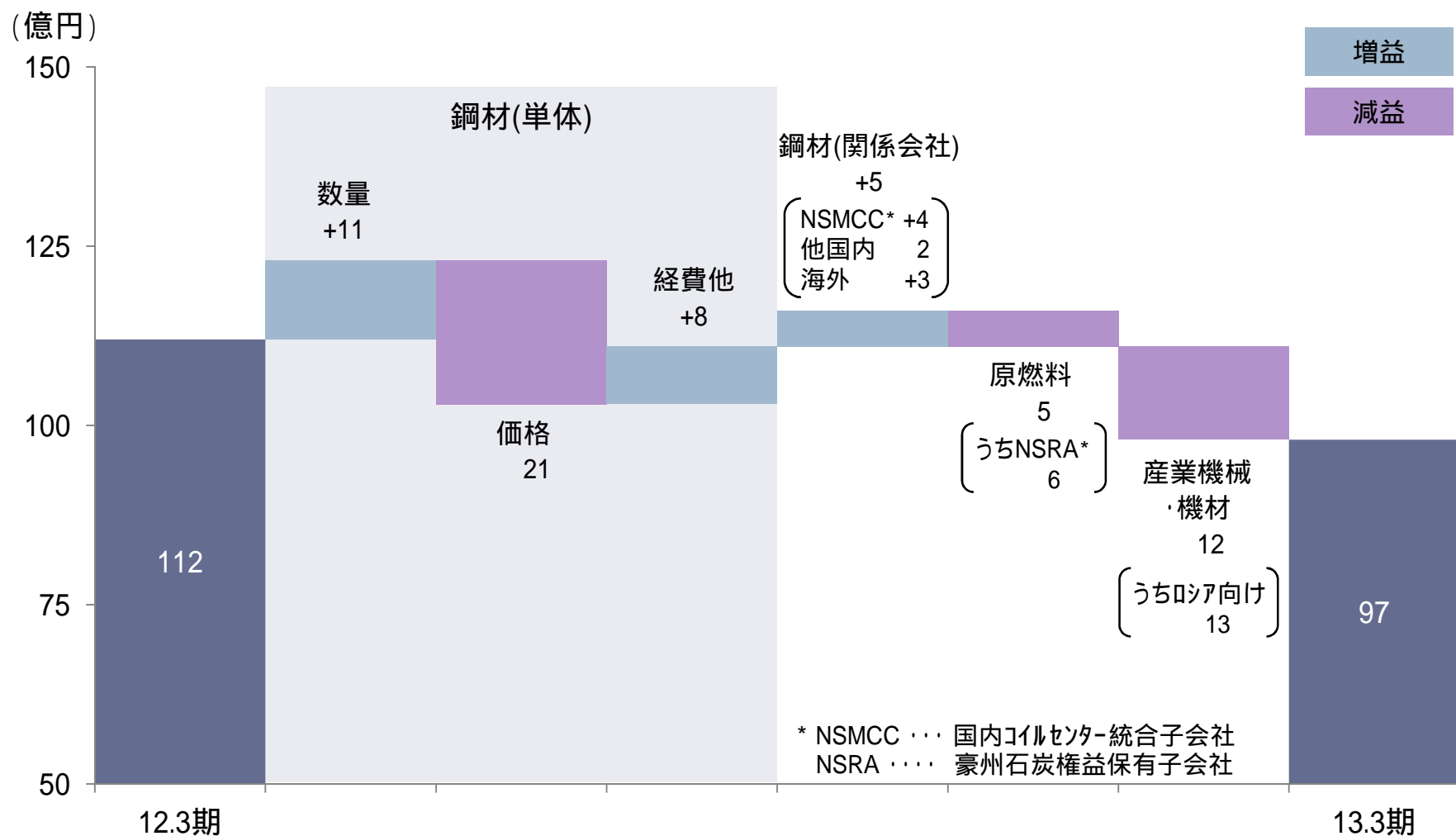
- 鋼材販売価格の下落(21億円)及び欧州経済停滞に伴うロシア向け輸出の減少(13億円)などの減益要因を、販売数量の増加(+11億円)及び経費削減(+8億円)などによりカバーするも減益

(億円)

	11.3期	12.3期	13.3期	増減		業績予想	差額
				金額	率		
売上高	10,795	10,875	10,263	611	5.6%	10,700	436
売上総利益	476	455	458	2	0.5%		
販管費	351	348	358	10	3.0%		
営業利益	124	107	99	8	7.6%	105	5
経常利益	127	112	97	14	12.9%	105	7
税前利益	118	115	98	17	15.4%		
当期純利益	74	68	61	7	10.7%	60	1

2013.3期 連結經常利益増減分析

2013.3期 連結經常利益/前期比



2013.3期 セグメント別連結業績

- 鋼材 国内・海外ともに販売価格が需給緩和により下落したものの、数量増や子会社収益の改善、経費削減などにより増益
- 原燃料 ステンレス屑の減収及び原料炭価格下落による豪州石炭権益保有会社の減益
- 産業機械・機材 欧州景気の後退に伴うロシア向けパイプライン用鋼材、建設機械の輸出減などにより大幅減益

(億円)

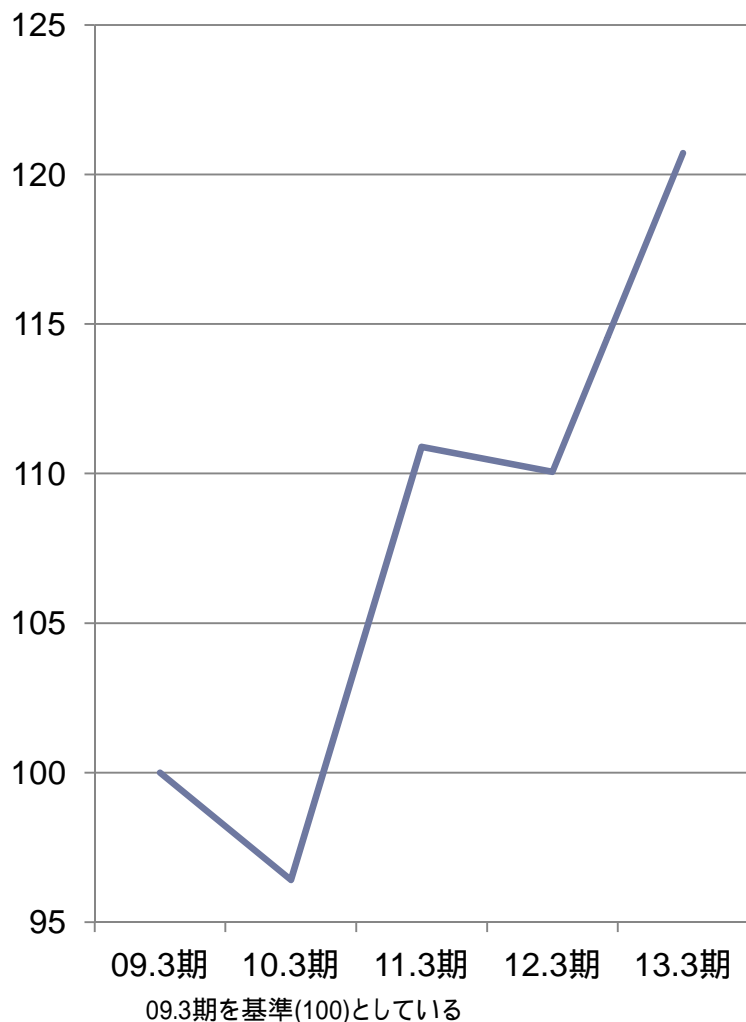
	11.3期	12.3期	13.3期	増減	
				金額	率
売上高					
鋼材	8,679	8,991	8,671	319	3.6%
原燃料	1,508	1,239	1,152	87	7.0%
産業機械・機材	606	643	439	204	31.7%
合計	10,795	10,875	10,263	611	5.6%
経常利益					
鋼材	80	67	71	3	5.6%
原燃料	23	23	17	5	22.8%
産業機械・機材	23	21	8	12	61.5%
合計	127	112	97	14	12.9%

半成品を取り扱うセグメントを「原燃料」から「鋼材」へ変更後の数値

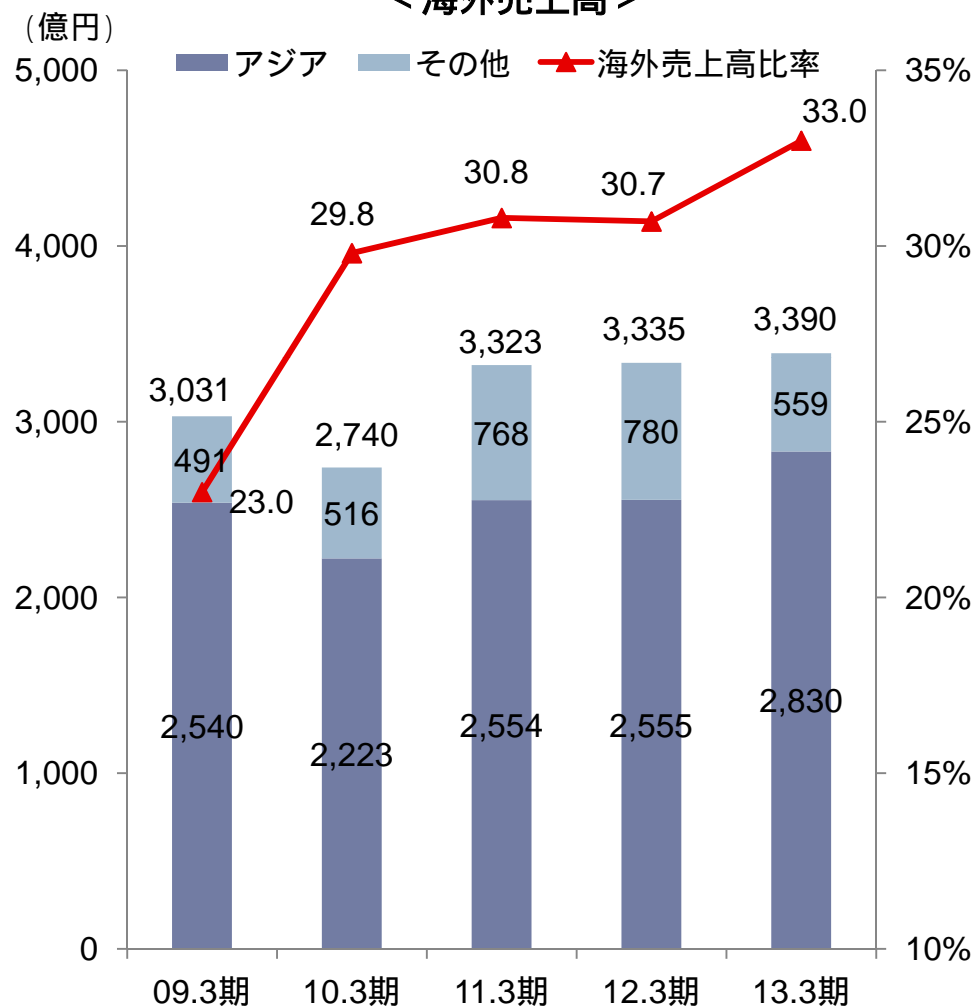
鋼材販売数量及び海外売上高

- 鋼材販売数量は輸出鋼材を中心に大幅増、海外売上高比率は過去最高

< 鋼材販売数量指数 >



< 海外売上高 >



連結財政状態及びキャッシュフロー

- 売上高の減少や債権流動化などにより総資産は大幅に減少
- 自己資本比率20%超、DE比率1.2倍と財務体質は大幅に改善

財政状態

(億円)

	11.3期末	12.3期末	13.3期末	増減
総資産	3,323	3,333	2,621	711
有利子負債	779	672	658	13
自己資本	481	492	528	35
1株当たり純資産(円)	319.60	345.44	392.77	47.33
自己資本比率	14.5%	14.8%	20.1%	5.4%
DE比率	1.6倍	1.4倍	1.2倍	0.1倍

キャッシュフロー

(億円)

	11.3期	12.3期	13.3期	差額
営業活動によるCF	31	198	38	159
投資活動によるCF	15	23	0	24
財務活動によるCF	30	183	74	109
現金等の増減額	40	14	14	0
現金等の期末残高	203	196	190	5

2013.3期のトピックス

- 鋼材輸出販売数量、海外売上高比率が過去最高(33.0%)
- 国内外における鋼材拠点拡充
 国内:釜石、北関東、姫路、熊本、松江
 海外:バングラデシュ(ダッカ)
- 国内コイルセンター統合効果(NSMコイルセンター)
- NS奥平スチール(株)を設立(2013年1月営業開始)
 事業内容:鋼製屋根材等の成形加工及び販売、屋根・外装等の工事
- 香港 - マカオ連絡道路「香港人工島」建設工事向け直線鋼矢板の出荷開始
- インドネシアのコイルセンターを子会社化(PT.IndoJapan Steel Center社)
 2012年11月着工、2013年7月稼働予定
- インドネシアにPT.IndoJapan Wire Products社の設立を決定(2013年6月設立予定)
 事業内容:主にベアリング用途向け線材の細線伸線加工(資本金:約5億円相当)
- ロシア大手鋼管メーカーのOMK社から主要設備部門でベストサプライヤー賞を受賞
- 種類株式(総額150億円)の償還完了(2012年6月)
- 住金物産(株)との経営統合・・・検討開始を公表(2013年2月7日)
 合併契約を締結(2013年4月26日)

2014.3期予想 マクロ経済動向

国内

- 円安・株高による企業、家計マインドの改善
- 復興関連や大型補正予算に伴う公共工事の本格化
- 円安や海外経済の持ち直しから輸出は緩やかに回復

海外

- 欧州経済停滞の長期化
- 米国経済の緩やかな回復基調の継続
- 新興国・途上国は輸出の回復などから成長持続

2014.3期 連結業績予想

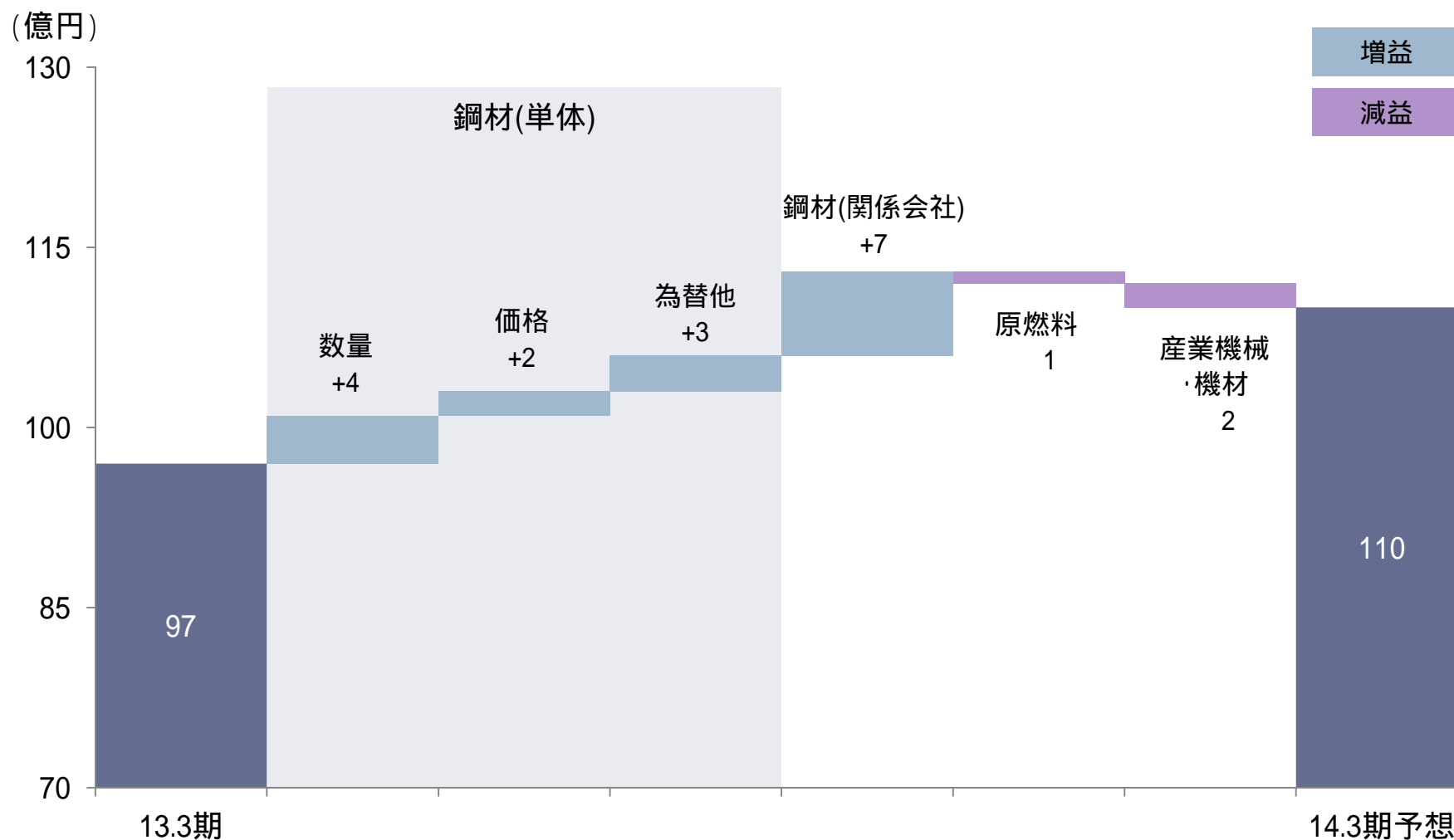
- 国内、貿易とも鋼材数量増加、市況回復により増収増益
 (国内)復興需要の本格化や足元の景況感の改善
 (貿易)円安や新興国を中心とした底堅い需要の継続
- アジア鉄鋼需給の緩和などが懸念材料

(億円)

	12.3期	13.3期	14.3期 予想	増減	
				金額	率
売上高	10,875	10,263	11,000	736	7.2%
営業利益	107	99	105	5	5.7%
経常利益	112	97	110	12	12.4%
当期純利益	68	61	68	6	10.8%
1株当たり純利益(円)	50.70	45.64	50.56		

2014.3期 連結業績予想 經常利益增減分析

2014.3期 連結經常利益予想/前期比



2014.3期 連結業績予想 セグメント別

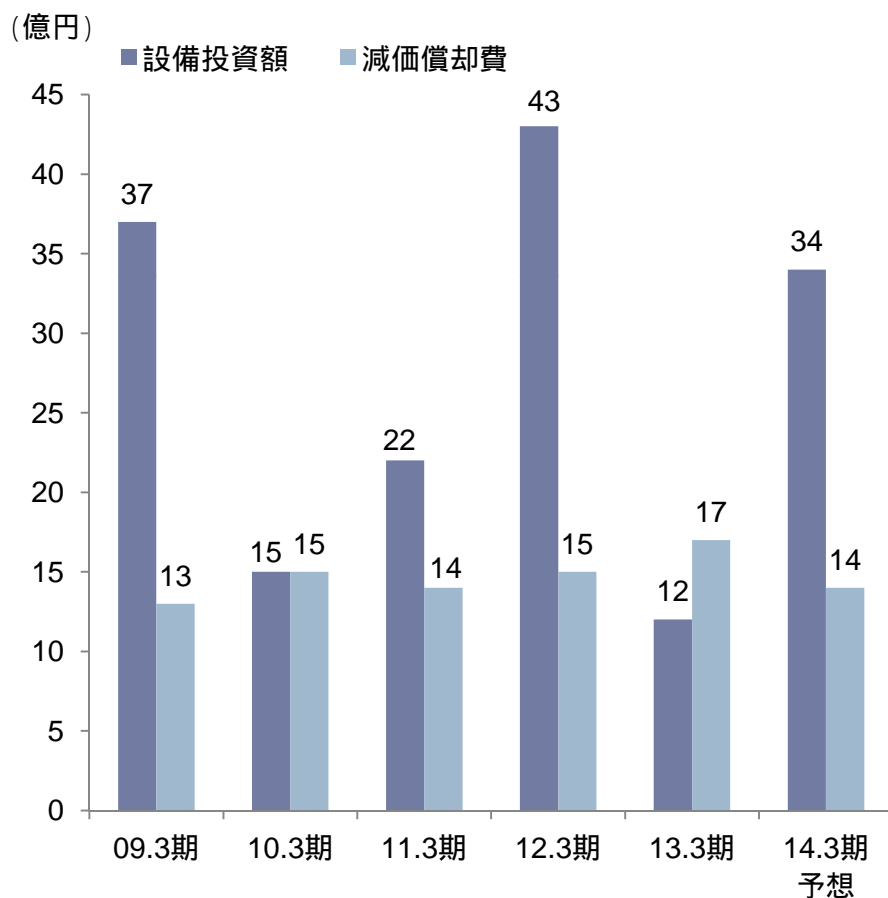
(億円)

	12.3期	13.3期	14.3期 予想	増減	
				金額	率
売上高					
鋼材	8,991	8,671	9,500	828	9.6%
原燃料	1,239	1,152	1,070	82	7.1%
産業機械・機材	643	439	430	9	2.2%
合計	10,875	10,263	11,000	736	7.2%
経常利益					
鋼材	67	71	88	16	22.6%
原燃料	23	17	16	1	10.6%
産業機械・機材	21	8	6	2	26.3%
合計	112	97	110	12	12.4%

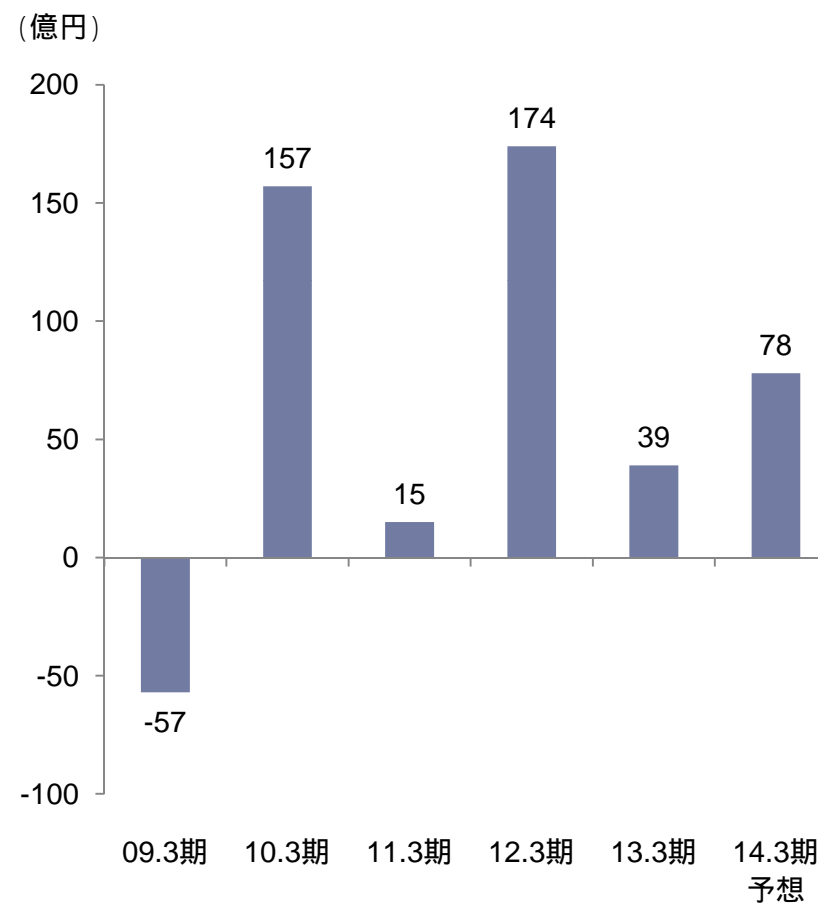
半成品を取り扱うセグメントを「原燃料」から「鋼材」へ変更後の数値

設備投資及び減価償却費、フリーCFの推移

設備投資及び減価償却費の推移



フリーキャッシュフローの推移



株主還元

- 2014.3期の期末配当は未定(中間配当は1円増配の5円を予定)
- 株主の皆様への継続的、安定的な利益還元 zu 十分留意のうえ、配当方針を決定
- 中期的には配当性向などを基準に業績に応じた配当を目指す

1株当たりの配当金^{*1}

09.3期	10.3期	11.3期	12.3期	13.3期	14.3期予想	
					2Q	期末
6円	7円 ^{*2}	7円	7円	8円 ^{*3}	5円	未定

*1 1株当たりの配当金は、普通株式に対する配当

*2 2010年3月期配当には、一部上場記念配2円を含む

*3 2013年3月期配当は、2013年6月21日開催の定時株主総会にて決定予定

2. 住金物産(株)との経営統合(2013年10月)

統合会社における経営方針

統合の目的

- 鉄鋼、産機・インフラ、繊維及び食糧の4事業を複合的に展開する商社として、持続的成長を目指す
- 鉄鋼関連事業を中心に統合効果を発揮し、販売力の強化と顧客基盤・市場基盤の拡大を図る

統合会社における経営方針

統合会社の目標

事業競争力の向上及び事業の拡充

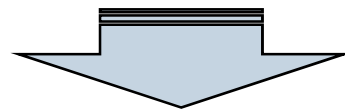
両社の経営資源を相互補完し、相乗効果を最大限に発揮

グローバル戦略の加速

海外市場において、日系企業だけでなく地場企業の需要を捕捉

強固な経営基盤の確立

競争力の強化により、強力な収益構造と強固な財務基盤を構築



経常利益300億円(2015年3月期)

鉄鋼関連事業における統合効果

鉄鋼事業における相乗効果

加工・販売拠点の相互活用

- ・加工拠点数 21 35 (住金物産(株)との単純合算)
- ・販売拠点数 57 99 (同上)

品種及び分野ラインアップの拡大

- ・取扱品種及び分野構成差による相互補完

物流メリット

- ・販売費 一括配船・配車によるフレートの低減等
- ・在庫 店売り在庫の共有化・低減等

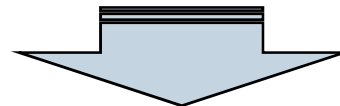
鉄鋼関連事業における統合効果

機能統合による効率化

加工・販売拠点の集約

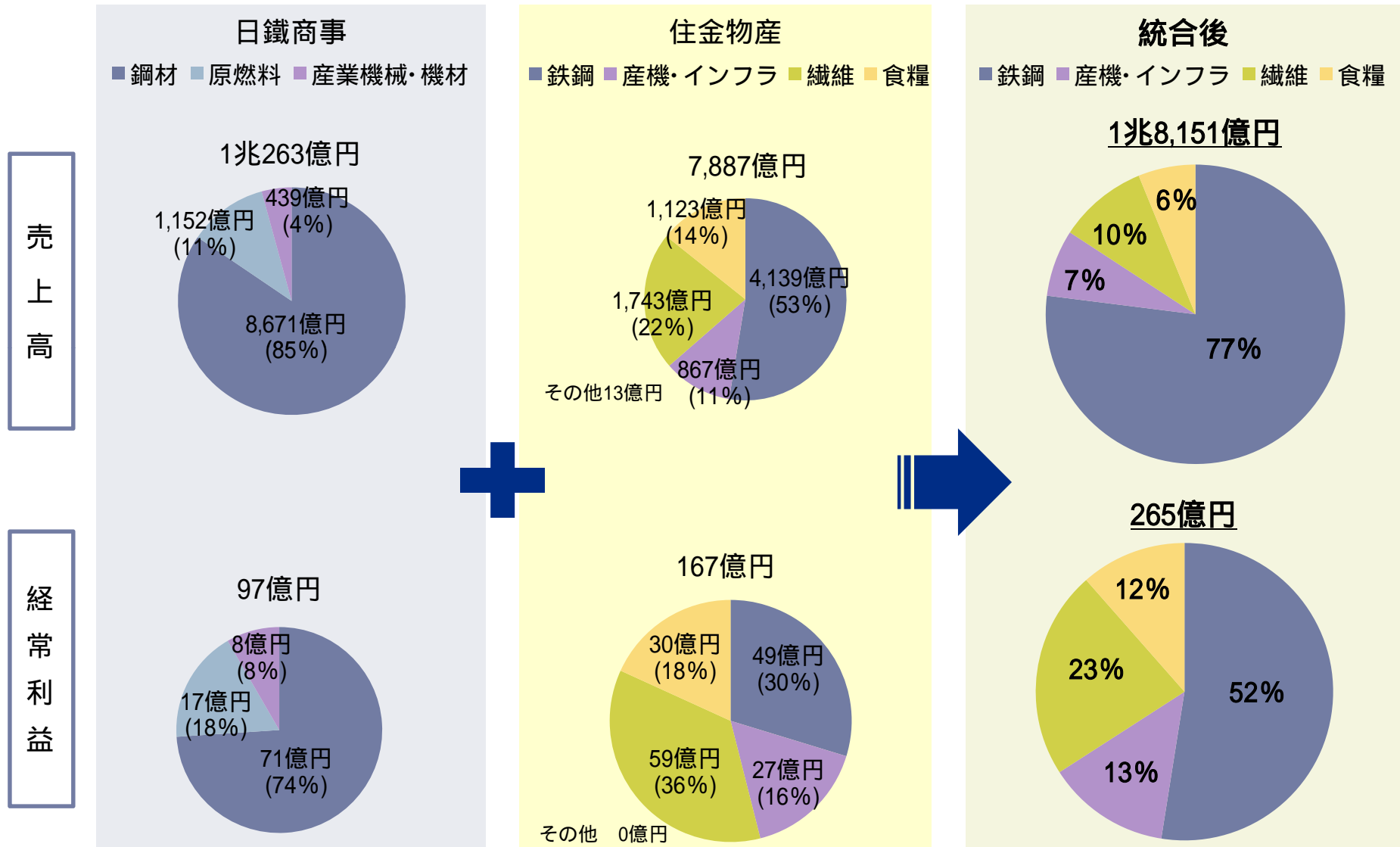
- ・各拠点の機能棲み分け、設備集約
- ・材料共同購買による原価低減

間接部門の効率化



統合効果：20億円

統合後の事業規模 (13.3期両社決算数値の単純合算ベース)



日鐵商事の鋼材、原燃料を鉄鋼へ、産業機械・機材を産機・インフラへ合算

統合会社概要

商号 (英文名)	日鉄住金物産株式会社 (NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION)
本店所在地	東京都港区赤坂八丁目5番27号
代表者氏名	代表取締役社長 宮坂 一郎
資本金	123億35百万円
決算期	3月31日
統合予定日	2013年10月1日

3. 事業内容

当社の経営理念と経営指針

経営理念

当社は、新日鐵住金グループの中核商社として、「豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献する」という基本理念の実現を目指すことと致します。

経営指針

コンプライアンスの徹底を基盤とし、「存在価値の追求」と「生産性の向上」を当社の経営指針と致します。

事業内容 新日鐵住金グループの中核商社へ

グローバルな市場

日鐵商事

- 新日鐵住金グループを基軸とした取引
 販売(単体): 約 25 % (内、新日鐵住金7%)
 仕入(単体): 約 70 % (内、新日鐵住金56%)
- 取引先
 単体: 約 3,700 社
 内外子会社: 約 5,100 社

メーカー商社としての強み

- グループ情報の入手とコーディネート
- メーカーとの戦略共有
- メーカーからユーザーまでの一貫物流
- 技術情報を活用した提案営業
- グループ向け資・機材の取扱い

品質

技術力

海外展開

5事業セグメント*
 製鉄、エンジニアリング、化学、
 新素材、システムソリューション

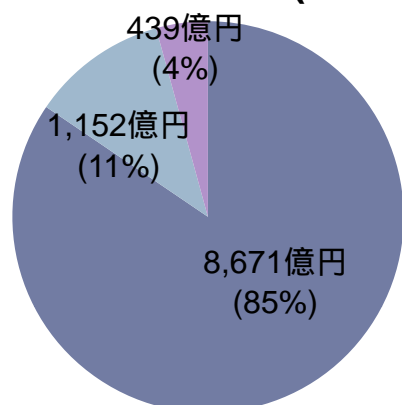
新日鐵住金グループ

* 新日鐵住金グループ : 477社

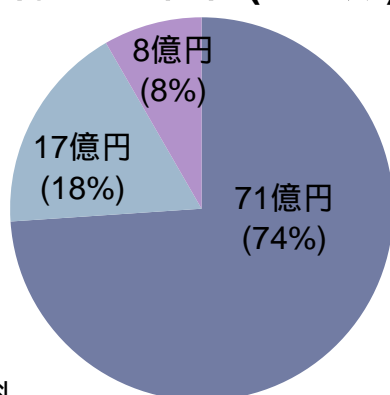
事業内容 鋼材を主体に鉄鋼周辺事業を展開

- 鋼材事業が連結売上高の 8 割、経常利益の 7 割を占める

売上高: 1兆263億円(13.3期)



経常利益: 97億円(13.3期)



- 鋼材
 - 原燃料
 - 産業機械・機材
- * () 内は構成比率

鋼材事業

- 新日鐵住金グループ・電炉メーカーの鋼材
- 国内、海外に加工センターを展開 (コイルセンター、シャーリング、ブランクング)



原燃料事業

- 石炭、コークス、鋼屑などの鉄鋼原料や副原料
- バンカーオイル、潤滑油などの燃料

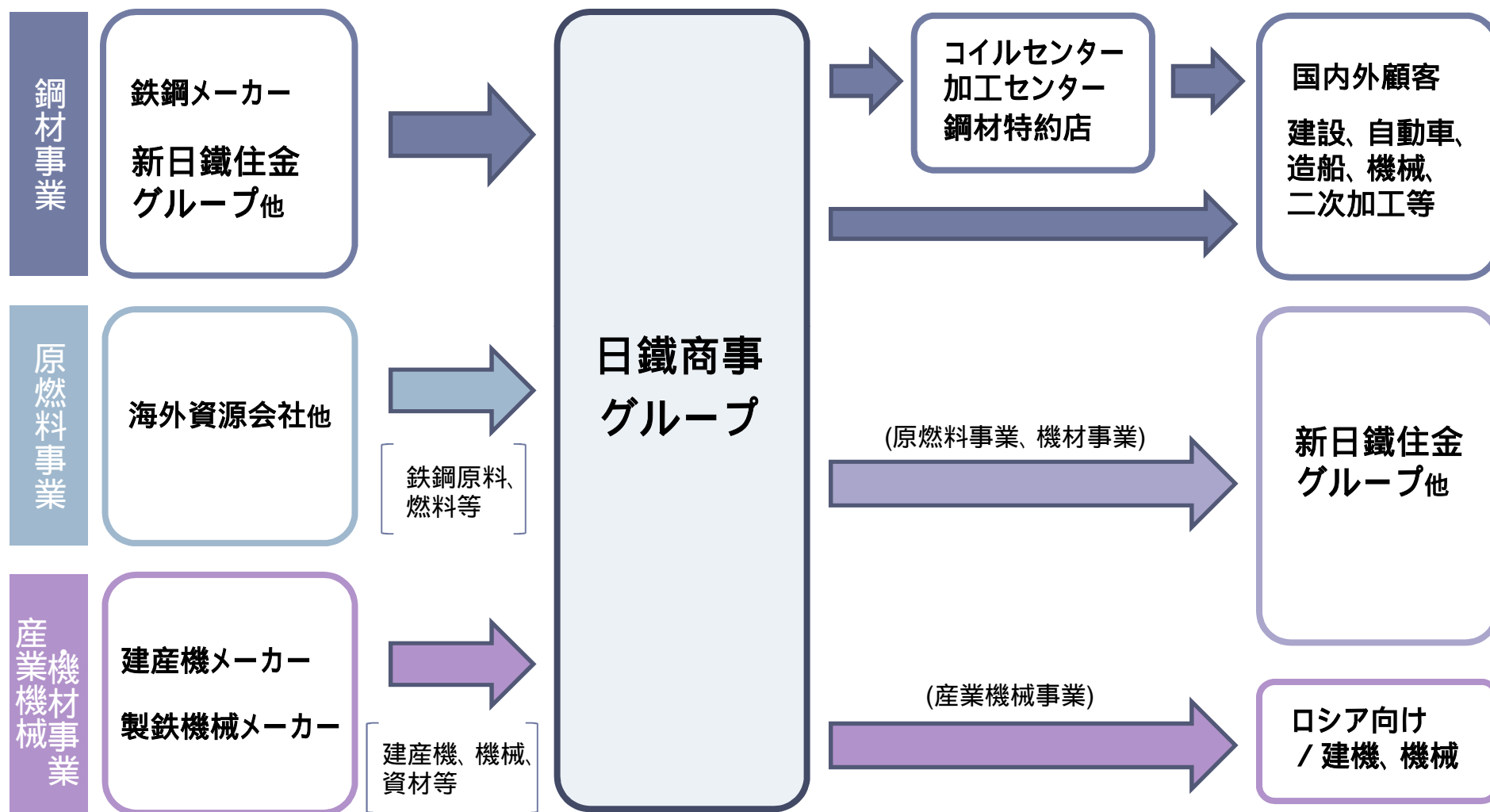


産業機械・機材事業

- 製鉄機械、土木・鉱山用機械などの産業機械
- プラント用鋼材、機械部品などの資機材

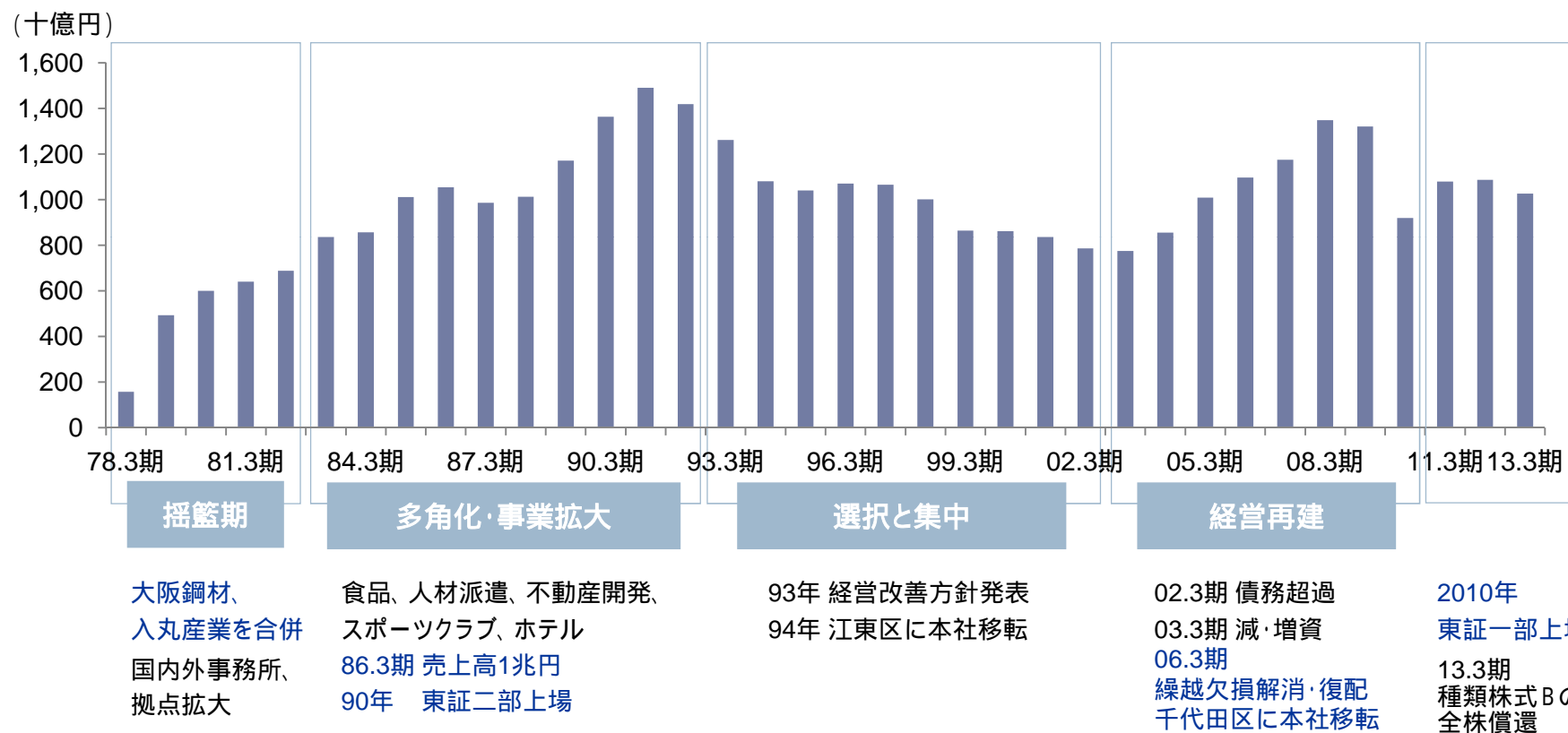


事業内容 取引の流れ



(参考) 沿革

売上高の推移と沿革



*1977年設立(大阪鋼材は1936年設立、入丸産業は1920年創業)

Disclaimer

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問合せ先:

日鐵商事株式会社 総務法務部 岩崎 文夫

電話:03-6225-3500

E-mail:fumio_iwasaki@ns-net.co.jp